

第2章

都市化とトルコ経済

第1節 トルコの経済構造の推移

トルコ経済と開発計画は、1950年以降次のように推移してきた。都市化の第1期（50年代後半から60年代前半）は、計画経済を導入する以前の自由経済の時期であった。50年代初期の貿易ブームに続いて50年代後半には大規模な公共投資が実施され、50年代末から輸出は低減した。公共投資の増大が財政赤字を引き起こし、インフレを助長した。トルコ経済のこうした弱点を修正するために均衡的発展をめざした計画経済の導入が必要とされた。1963～67年には、第1次の5カ年開発計画（以下、開発計画と略）が導入された。

都市化の第2期（1960年代後半から70年代前半）は、計画経済が導入され好調な経済成長が達成された時期である。1963～67年の第1次開発計画期、あるいは68～72年の第2次開発計画期には、GDPの実質成長率はほぼ7%を達成した。石油危機とそれに伴う世界的な経済停滞のため、トルコの実質成長率は73～77年の第3次開発計画期には低下したが、それでも6.5%は達成した。

都市化の第3期（1970年代の後半から80年代の前半）は、70年代末の経済危機と80年代前半の危機打開の時期である。第3次開発計画期には、第1次石油危機によって経済環境が厳しくなったにもかかわらず、修正されないで大規模投資が継続され、その結果トルコの対外債務は増加し返済繰延べ要請を

求めざるをえなかった。1979～80年の債務危機の時には、GDP成長率は各々マイナス0.6%、マイナス1.1%に低下した。80年のクーデター以降、トルコ新政府は危機打開のために経済自由化を軸にした経済再建を推進し、80年代前半にはGDP成長率は4～5%に回復した⁽¹⁾。

1980年代後半には、危機打開のために経済自由化が進められ、85～89年の第5次開発計画はGDP成長率を6.3%に設定し、実質成長率は6.0(85～88年)になった。また、準備中の90～94年の第6次開発計画は成長率を7.0%と設定し⁽²⁾、トルコ経済の成長を期待している。しかし、経済再建の過程で再びインフレ率が72.8%(1989年)となり、再建過程で禁止・抑制された労働争議も再び発生した(88年にはクーデター後で最も多い197企業で発生)。また、経済自由化政策の一部が憲法違反(公共部門の労働者で一定期間、固定賃金による契約。通常の労働契約による賃金の倍の賃金であるけれども、契約更新時には容易に解雇可能)であるとの判決も出され⁽³⁾、80年代前半に進められた再建策に内包されていた問題も表面化している。

1963年以降実施されてきた五つのトルコ経済開発計画と準備中の第6次開発計画が、トルコ経済の大きな特徴を示している。開発資金の計画値と実績値(ドル換算)、開発資金の部門別構成比や公共/民間部門比率は、第1～3表のとおりである。

順調な経済成長が続いた第1次石油危機以前、ほぼ、都市化の第2期(1966～75年)に該当する時期には、開発投資額は計画値よりも実績値が上回った。1963～67年の第1次開発計画期には、開発投資額は計画値で66億ドルであったが、実績値で133億ドルと計画値の約2倍となった⁽⁴⁾。68～72年の第2次開発計画期には開発投資額は計画値で123億ドルに増大し、実績値は213億ドルと1.7倍に至った。石油危機以前に計画された73～77年の第3次開発計画では、大規模投資が計画されて開発投資額は計画値で415億ドルに急増した(68～72年実績値の1.95倍)。73～77年の時期には石油危機によって貿易収支や国際収支が悪化し、また、開発投資実績値は376億ドルあり、計画値の90.6%とやや低く抑えられた。

石油危機以降の時期、すなわち、都市化の第3期（1976～85年）にも修正されないで進められた大規模開発計画は、79年には158億ドル（GNPの22.2%）の対外債務をトルコにもらたした。深刻な危機のもとで発表された79～83年の第4次開発計画では、開発投資額は計画値でさらに増えて624億ドル（73～77年実績値の1.66倍）になった。しかしながら、79～83年の実績値は第4次開発計画期とほぼ同額の375億ドルであり、計画値の60%が実際に投資されたにとどまった。投資実績の低下を引き継いだ85～89年の第5次開発計画では、開発投資額は計画値で510億ドル（79～83年実績値の1.36倍）と低くし、79～83年計画値の624億ドルより減少させた。危機後ほぼ10年を経て準備されている90～94年の第6次開発計画では開発投資額は計画値で1097億ドル（暫定計画発表時の1988年平均換算率1ドル＝1416リラで換算）となり、85～89年の開発投資額計画値を大幅に上回っている⁽⁵⁾。

次に、開発投資額の公共・民間部門比率（民間部門を1とする）をみてみよう。都市化の第2期、ほぼ1963～67年の開発計画期から68～72年の開発計画期には、民間部門の積極的な投資によって公共・民間部門比は1.2、1.1と低かった。73～77年の開発計画期でも開発投資額の計画値では1.3と公共部門の高い投資が想定されたが、実績値では1.0となった。国有産業主義を国家建設の原理の一つとしてきたトルコにおいても、この時期には公共部門の投資額と民間部門の投資額はほぼ等しかった。

しかし、都市化の第3期、すなわち経済危機の深刻化した1979～83年計画では、この比率は計画値で1.3と73～77年の開発計画の計画値と同水準にあったけれども、実績値では民間部門の投資が減少したため、この比率は1.4倍と高くなった。その後、経済自由化の中で民間部門の積極的な投資を要請した85～89年の開発計画でも、計画値ではこの比率を1.5と高く設定せざるをえなかった。ただし、実績投資額（推定）ではこの比率は1.1となり、85～89年の時期には民間部門の積極的な投資がなされたといえよう。90年代前半を予測させる90～94年の開発計画では、この比率を0.6倍と著しく低く設定し、民間部門の投資がさらに積極化すると想定されてい

る。

都市化の第2期の開発計画と第3期の開発計画では、部門別の投資比率も異なった。開発計画の投資部門を四つの部分、すなわち農業部門、製造業を中心とする鉱工業部門、また、エネルギー、運輸を中心とする産業インフラ部門、それに住宅、保健などを中心とする社会開発部門に分けることができるが、その構成は第I-3表のとおりである。

鉱工業部門の投資／農業部門の投資の比率を横軸にとり、産業インフラ部門投資／社会部門投資を縦軸にとり、開発投資額の計画値と実績値を示す点を描くと、第I-1図ができる。一般的には、都市化、工業化の進展に伴って農業投資が減少し、工業投資が増大するために、後の開発計画を示す点の方が右に移動する。しかし、同じ時期の開発計画や近い時期の開発計画において、計画値や実績値の示す点が著しく右に移行すれば、その開発計画は工業化を志向しており、逆に、左に移行すれば、農工業均衡的な工業化を志向しているといえよう。また、それぞれの開発計画が広い意味で工業化を志向して産業インフラの開発をめざせば、図においてこの点は上に移行し、逆に工業化に伴う諸問題に対処するために生活向上を志向して社会開発をめざせば、この点は下に移行する。

都市化の第2期にほぼ該当する1963～67年の第1次開発計画、68～72年の第2次開発計画では、開発投資の計画値の点(白丸)に対して実績値の点(黒丸)は右下や右に移行している。このことは、これらの開発計画期には、工業化が計画より進み、社会開発も計画と同様かそれ以上進んだことを示す。大規模投資のなされた73～77年の第3次開発計画は、68～72年の第2次開発計画に比較してより一層の工業化志向を示し(右への大幅な移行)、産業インフラ開発も志向した(わずかに上に移行)。しかし、実績値では68～72年計画と同水準の工業化志向に終わり、産業インフラ開発がより志向されることになった。

都市化の第3期の後半にほぼ該当する1979～83年の第4次開発計画は、危機の中で73～77年の第3次開発計画の実績値をそのまま計画値としてお

り、開発計画の新たな方向性は示せなかった。実績値では農業部門と工業部門への投資が73～77年開発計画期よりも減少しながらも、農業部門の減少がより大きかったために(第I-3表参照)、第I-1図では右に移行し、相対的に工業化を志向する形になった。また、同時期に産業インフラ部門には73～77年より投資がなされ、社会部門投資は減少したため、この点は上に移行した。85～89年の第5次開発計画は危機の中で、産業インフラ以上に生活を志向して社会開発投資を重視し図では下に移行し、また、農業重視を打ち出して農工均衡型の工業化を志向して、同図では大幅に左に移行した。

また、現在準備中の第6次開発計画は、第5次開発計画の狙いとは逆に農業部門の投資以上に工業投資を行って工業化を促進させようとしている(右に移行)。また、産業インフラ投資よりも社会開発投資を志向している(下に移行)。

第2節 就業構造の変化

20年におよぶ工業化の結果、雇用構造も変化しつつある。西暦2000年には、トルコの一人当りのGDPは1886ドル(1069ドル、1985年)に上昇すると推定される。しかしながら、トルコにみられる資本の欠如、高率なインフレと失業など、繁栄の衰退がトルコ都市における深刻な社会問題を引き起こすと考えられる。今後急増する新規労働人口に就業機会を提供するためには、年率10%の経済成長が不可欠であると推定される。しかし、最も楽観的な予想でも、今後15年間の経済成長率は6～7%にすぎず、新規労働人口に対して就業機会を提供することは容易ではない。今日でさえ、トルコでは年間100万人の労働人口が労働市場1840万人(失業者226万人、失業率12.2%)に参入してきているけれども、実際にはその半分しか労働市場は吸収できないため⁽⁶⁾、就業機会創出は今後も容易ではない。

1960年以降の就業構造の変化では、第1に、農業部門就業者比率は60年

の75%から80年には60%、85年には59%に低下したけれども、就業人口は最も大きく、また増加した就業機会としても最も大きい⁽⁷⁾。農業人口は絶対数では60年の970万人から80年には1850万人に増大し、この20年間で増大した就業機会のうち最大の比率を占めた。すなわち、60年代(70年の数値-60年の数値)と70年代(80年の数値-70年の数値)には10年間で49万人と88万人が農業部門で増加し、増大した就業機会の23%と26%を占めた。とくに、80年代前半(85年の数値-80年の数値)には5年間で101万人、増大した就業機会の50%を占めるほどであった。

第2に、非農業部門においては、社会サービスと工業の就業者は1980年に就業人口の13%と11%を占め、非農業就業者の67%を占めた。60年代には社会サービス就業者は製造業就業者よりも高い比率で増大し、この傾向は70年代や80年代前半にも継続した。すなわち、60年代には10年間で社会サービスの就業者は88万人増加し(農業就業者を除いた増加就業機会の54%)、70年代にはさらに87万人の就業者が増大した(同34.3%)。80年代前半にも5年間で42万人が増大した(同45%)。他方、工業の就業者は60年代に40万人増加し(農業就業者を除いて増加した就業機会の25%)、70年代には69万人(同27%)が増加した。80年代前半には21万人(同21%)の増にとどまった。増加した就業機会に占める工業就業者の比率は、社会サービス業就業者の比率と異なって低減している。なお、80年代前半には、増加した就業機会の29%を商業が占め、社会サービス業について高い比率を示した。

工業化に伴って、工業の構造も変化した。1963年工業企業数は16万1000企業であった。このうち10人以上の雇用者を有する企業(以下では10人以上の企業と略)は2990企業(3012企業から22企業を除く)であり、全企業の1.9%を占めるにすぎなかった(第I-5表参照)。70年には工業企業数は17万5000企業(雇用者1~9人の企業と10人以上の企業の計)となり、このうち10人以上の企業は4820企業、全企業の2.7%を占めた。80年には、総工業企業数は18万2000企業となり、雇用者10人以上の企業は8710企業、同4.8%を占めた。85年には、25人以上の企業は4870企業(平均就業者は173

人)、10～24人の企業は5780企業(平均14.5人)、10人未満の企業は18万3000企業(平均1.4人)となった。85年には雇用者10人以上の企業は5.5%となった。60年代以降10人以上の企業は増大し、10人未満の企業はわずかながら減少している。

雇用者100人以上の企業数は63年に479企業で10人以上の工業企業の15.9%を占め、70年には825企業、同17.1%となったが、80年には1194企業、同13.7%に低下した。60年代の工業化は雇用者100人以上の企業を増大させたが、70年代の工業化はこうした大企業を以前ほど増大させなかったのである。

雇用者10人以上の工業企業のうち民間企業は95%を占め、この民間比率は70年も80年も変わらない。また、公共企業は規模が大きな企業においては高く、とくに、雇用者500人以上の企業では半分以上が公共企業である。大企業に公共企業が多いため、公共部門雇用者の比率は企業比率よりも高い。1982年には26万8000人が公共部門に所属し、雇用者の31.7%を占めた。公共部門雇用者の比率は63年から減少してきたが、公共企業数比率の減少ほど急速ではない。公共企業雇用者の占める比率は74年の34.1%から79年の36.6%となり、その後の経済自由化政策によって赤字企業である公共企業の削減がなされたために、82年の比率は31.7%に減少した。1979年には民間企業の平均雇用者数は70人、公共企業の平均雇用者数は744人であり、雇用者規模では約10.6倍の格差があった。この格差は、1964年の8.5倍、74年の7.3倍に比較して拡大した。しかし、82年には公共部門雇用者の削減によって10.0倍へわずかに減少した⁽⁸⁾。

国有産業主義を説いてきたトルコでは国営企業が大きな力を有する。1984年と85年には33公共企業体が52企業を有し、公共部門投資額の58.2%と56.1%を占めた。国営企業は80年には54万2000人を雇用していたが、自由化政策によって国営企業の雇用者数は減少し、81年に52万9000人となった。しかし、83年には58万人と再び増大した。

第3節 農業における変化

1. 耕作地面積と農産物

トルコの耕作面積（穀物・豆・工芸作物など）は、1985年現在1790万ヘクタールである。この他に、休閒地が600万ヘクタール（耕地の25%）、野菜栽培地域は64万ヘクタール、ぶどう園149万ヘクタール、果樹園82万ヘクタールである⁽⁹⁾。

このうち穀物作付面積は1986年に1380万ヘクタールであり、71年の1330万ヘクタールとほぼ同じである。穀物のうち小麦の作付面積は86年には94万ヘクタールであり、71年の87万ヘクタール、とくに75年以降の約93万ヘクタールと同じである。しかし、生産量は生産性の向上により、71年の1350万トンから85～86年の平均生産高は1800万トン（22%増）に増加した。

また、工芸作物の作付面積は120万ヘクタールで、1971年の約120万ヘクタールとほぼ同じである。綿とタバコの作付面積は71年の85%と56%に減少したが、生産量は生産性の向上により71年の水準が維持された。また、てんさい糖の作付面積は86年には、71年の2倍以上、35万ヘクタールに増え、生産量も1.8倍に増え1070万トンに達した。

トルコの耕地面積は1985年現在1790万ヘクタールであった。その耕地面積拡大は48年から55年には急であり、950万ヘクタールから1420万ヘクタールに470万ヘクタール、約50%も増加したが、その後は30年かかって370万ヘクタール増大したにすぎない。50年代の耕地面積の拡大は、この時期に導入されたトラクターが牧草地を耕地にしたためである⁽¹⁰⁾。48～55年の時期に人口は20%しか増加しなかったため、一人当りの耕地面積は25%増加した。また、この土地開墾が小農生産を拡大させ、50年に230万戸であった自作農家は52年に250万戸となり、63年には310万戸となった。そ

の後、85年には349万戸（自らの所有農地を持ち、そこだけで耕作するか、自らの所有地の他に他者の所有地を借り受けたり、自らの所有農地を貸し与えたりする家計も含む）となり、356万農家の98%を占めた。

2. 農業における土地所有

1985年の農家計356万戸が所有する農地は2280万ヘクタールとなる。このうち、1ヘクタール以下の小農は48万戸であり、全農家数の13.6%を占めるが、かれらの所有農地は農地の1.0%に限られる。1.0～1.9ヘクタール層は53万戸であり、農家数の14.8%を占めるにもかかわらず、かれらの所有農地も農地の4.7%に限られる。2～4.9ヘクタール層は117万戸であり、農家数の32.7%を占めるが、農地の15.9%を所有するにとどまる。これに対して、100ヘクタール以上の大農層は2600戸（後述、6180戸のうち）あり、農家数の0.07%を占めるにすぎないが、この層が合計で90万ヘクタール（110万ヘクタールの一部）、トルコ全農地の4.2%（4.8%の一部）を所有するのである。大農層の平均所有面積は3400ヘクタールに及ぶ。

100ヘクタール以上を所有する大農（6180戸のうち2600戸、残り約3500戸は25ヘクタールから100ヘクタール未満であるが、機械の導入などのために大農に分類される。本稿では100ヘクタール以上層の分布に限った）は、バン地域（後述の地域区分では東南部地域に該当）に最も集中する（6180戸の分布については、第I-6表参照）。

全国大農戸数（2600戸）について算出すると、バン地域には大農戸数の37%が全国大農所有地の44%を有し、その規模も大農の平均所有地規模も3400ヘクタールを上回る4100ヘクタールである。次いで、西部イスタンブール地域、エーゲ海のイズミル地域が多い。地中海地域、ガジアンテップ地域では大農は全国の大農戸数の10%以上を占める（12.9%、12.3%）。しかし、大農所有地に占める比率は9%以下（8.5%、7.2%）であり、平均所有地規模も2000ヘクタール前後である。また、アンカラ地域では、大農戸数比率は

低い(2.2%)、大農所有地比率は高く(9.0%)、大規模な大農(平均所有規模1万4000ヘクタール)が存在するといえよう。逆に、大農層が少ない地域は黒海地域、東部のカルス地域であり(全国の大農戸数の2%, 3.8%)、全国の大農所有地に占める比率も低い(0.5%, 3.6%)。

大農の所有地比率が高いトルコ東南部地域においては、資本制農業も一部で展開している(この地域からの流出の形態に関しては、第I部第4章参照)。はじめに述べたように、この地域にはクルド族が住み、族長による資本制農業が展開されている。また、族長の力が強い大土地所有者による不平等な土地所有は、東部や東南部地域で認められる。1920～50年の時期にこの地域へ定着を求められた族長は、配下の部族民を小作人とする分益小作制を発展させた。アディヤマン州など東南部地域と東部地域でなされた調査では、513の農村が1～2家族により所有されたこともあった。土地無し農民比率は東南部シリア国境に接するマルディン州で40.8%、シャンル・ウルファ州(以下ウルファ州と略記)では53.7%と著しく高い⁽¹¹⁾。

大土地所有制に対して1945年の法律4753号は、500ドナム(50ヘクタール)以上の所有地は公共のものとすると定めた。こうした土地公有の恐れから、大土地所有層は所有地を家族などの名義で登記し、土地公有に備えた。ただし、この法律は話題とはなったけれども、実際には施行されなかった。

結局、農地改革⁽¹²⁾に従って配分された土地は国有地に限られ、地主の土地配分による平等は達成されていない。東南部ウルファ州の例では、土地所有の上限を非灌漑地では103ヘクタール、非灌漑地の5～6倍の生産性を有する灌漑地は30ヘクタールとした。また、簿記をつける農家はモデル農家とされ、60ヘクタールが上限にされた。このような例外規定の多い農地改革によって70年までの607名の地主から14万9000ヘクタールの農地が買い上げられたが、買い上げられた土地の半分は買い上げ価格に関して係争中であり、実際に配分はされていない。この結果、77年末までに1959家族に1万4000ヘクタールの農地(穀物耕作地138万ヘクタールの1%)が配分されたにとどまったのである。

〔注〕

- (1) State Planning Organization, Republic of Turkey, *Turkey, Main Economic Indicators*, 1989, June, p. 3.
- (2) Devlet Planlama Teskilati [国家計画庁], *Altinci Bes Yillik Kalkinma Planı 1990 - 1994* [第6次5カ年計画], 1989, p. 10.
- (3) Economist Intelligent Unit, *EIU Country Report*, No. 1, 1989, p. 8.
- (4) Keles and Kano, *Economic Development and Social Consciousness*..., p. 11.
- (5) Devlet Planlama Teskilati, *op. cit.*, p. 13.
- (6) Keles, "Urban Turkey in the Year 2000...", p. 8, appendix 3 - Table 1, およびその後のデータ。
- (7) State Institute of Statistics, Republik of Turkey, *Statistics Pocket Book of Turkey*, 1988, p. 140.
- (8) Keles and Kano, *op. cit.*, appendix 3 Table 3, p. 192.
- (9) State Institute of Statistics, Republic of Turkey, *Statistics Yearbook of Turkey, 1989*, p. 189.
- (10) Keyder, G., *The Social Structure and the Labour Market in Turkish Agriculture*, ILO, 1983, p. 12.
- (11) Ozbudun and Ulasan, *The Political Economy of Income Distribution*..., pp. 141 - 142.
- (12) Lemel, H., "Examination of the 1973 Turkish Land and Agrarian Reforms and its Implementation," *Land Tenure Center News Letter*, Oct., 1977.